

## パネルディスカッション

神谷：討論に際して、3つの論点を用意している。第一は、過疎地域と「人口減少地域」の意味合いの相違、都市と農村の間での適切な人口分布というような議論はあるのかどうかということ。国土の仲での人口配分に関する議論をお聞きしたい。

第二は、開発政策の主体はどこがイニシアティブを採るべきなのかということ。一般に想定されるのは地方政府かと思うが、それぞれの国で分権の度合いは異なると思うので。

第三は、地方が主体となった開発政策の必要性がそれぞれ言及された。しかし、地域に開発を担うような人材がなかなかいないというキティ先生の指摘もある。そうすると中央政府からの人材に依存せざるを得ないのか、内発的發展はどのように可能かということ。

その前に、タイにおける農村開発の動向について少々補足説明をお願いしたい。

リムスカル：1970年頃には都市への開発集中策が採られた。中央政府は資源を握っており、地方は相対的に力が弱く、知事は中央政府による任命だった。「成長の極」論では地方政府の自立は念頭に置かれていなかった。「成長の極」論に則って東部の沿岸地域の開発が行われた結果、東部地域への人口移動が生じた。プラザ合意後の円高を背景に、バンコク周辺には日本企業による投資が進められたが、それに伴って農村部からバンコクへの人口流入が生じた。このように、「成長の極」は政府の開発政策によって人為的に造られた。タイ政府は、「成長の極」を一か所に限定していたわけではなく、複数の極を想定している。マレーシア、カンボジア、ラオスとの国境地帯に工場団地を造成し、国境を越えた労働力を確保しようとする開発政策である。しかしこれが成功するかどうかはわからない。

これまでの開発政策は中央政府によって集権的に実施されてきたもので、輸出主導型の工業化、日本の60年代と同様の雁行型成長を目指すものだった。これは一定成功した。世界的景気後退のなかで、隣国との協同によって国境地帯の開発を進め、ある程度の持続的成長を確保することができた。国境地帯で移民を含む若い労働力を確保することができ、タイから隣国への投資を進めるとともに日本や他の諸国からタイへの投資を呼び込むことにも成功した。

神谷：バンコクの東部には、日本の自動車産業を中心とした工業団地がある。近年はその東部での成長が著しい。ASEANとも協調して、国境地帯での高速道路建設等の投資が行われている。

さて、第一のテーマ、過疎という言葉と人口流出という言葉のニュアンスの相違、「適切な」人口配置というものが有り得るかどうかということを議論したい。望ましい国土のあり方や人口配分についての各国の議論状況、また国家の経済的な発展戦略とそれがうまくかみ合うのかどうかということを議論したい。

リー：韓国では、RuralとUrbanにあたる言葉とともに、人口の過密・過疎という言葉もある。過疎地域と農村とは一般的には一緒に扱われることが多いが、本来の過疎・過密の概念はやや異なる。ある地域がもっている社会資本のキャパシティより人口が多いことを過密といい、その逆を過疎という。1950年代までは、農村地域では生活ができないほど農村人口が多かったのも、その時の農村は過疎地域ではなかった。Underdevelopmentというわけでもなかった。現在の農村は、住んでいる人々だけではその地域社会を維持できなくなっているという意味で過疎状態にあるといえる。選択的な人口移動の結果、高齢化が極端に進み、農村の機能維持が困難化したことか

ら、過疎地域と呼ばれるようになった。

リムスカル：タイの農村では1960年代から人口流出が生じたが、最近人が戻ってきている。家族計画によって子どもの数が減少した。人口減少は村の空洞化を意味する。少子高齢化によって家族や共同体の持続可能性が減少する。最適な人口とは、祭り等のイベントを行うことに必要な人を最低限確保できる状態と考えるが、地域によってはこうした状況にはないところもある。この状況が続くと文化・社会の崩壊が起きる。出稼ぎを行う世帯では、祖父母に子供を預けて都市部に働きにでるわけだが、そうすると中堅世代の社会構成員が空洞するということになり、これも過疎の現象形態のひとつといえる。過疎＝空洞化。逆に都市部では、過密化が生じている。

佐無田：最初のうちは各国の農村の状況は違うと思って聞いていたが、こうして過疎の実態を聞いてみると、むしろ共通していることが多いという印象。人口移動は歴史的に繰り返されてきた。農村から都市に人が移動することで、都市にしかない技術や文化が農村に還元され、それが農村の生活を変えてきた。都市と農村のバランスが保たれていれば持続可能であるが、著しくバランスが偏って持続可能性が失われた状態が、社会問題としての過疎のレベルだと思う。農村の共同社会を支えるためには一定の人数が必要だが、それができないまでに減少すると、人々は生活の選択肢を失う。これは言い換えれば人権の問題でもある。農村で生活していくという選択が事実上不可能になっていく。同時に、多世代にわたって自然環境との代謝関係によってつくられた地域の環境・文化・コミュニティのストックが維持できないことで、経済的資産が無駄になってしまう。日本では「地方消滅」とまで議論がされているが、共同生活条件を支えきれない段階に至り、さらに加速して地域そのものが消滅するところまで問題化している。

神谷：それぞれで異なっているように見えた過疎のあり方も、相互に共通していることが明らかになったように思う。タイでは隣国からの労働力によって農村は維持されているが、コミュニティが崩壊しているという話だった。サステナビリティがキーワードだと思う。都市とは異質な文化としての暮らしのあり方の長期的な再生産が困難化している状況といえると思う。

次の論点に移りたい。再生策のイニシアティブを担うのはどのような主体かということ。国によって分権の度合いは異なると思うが、それぞれの状況を話していただきたい。

リー：韓国では、過疎地域のことを考える際に、空間的な単位をどう設定するかという問題がついて回る。高度成長期以降、特定地域の問題というよりも国全体の成長、先進国へのキャッチアップが主たる関心事だった。非首都圏と首都圏の格差に関しては、今も中央政府は「地方分散を通じて格差を縮小する」と述べている。しかしこれには限界がある。韓国では法律上では地方自治は保障されているもののかなり集権的な国である。地方自治が定着することを前提にしなければ、首都圏と他の地域との格差を解消し、都市と農村の関係を改善し、両者のバランスをとることは難しい。地方分散でなく、地方分権が必要だということ。地方に権限を移さないと、地域が自ら計画をたてて実施するための人材が育たない。韓国の地方自治は1割から3割程度にとどまっている。地方政府の権限の小ささが問題の背景にある。現状では政策立案主体とそれに基づく事業の実施主体とが異なっている。政策立案の主体は日本でいう県レベルで、事業主体は農村の定住生活圏であるべき。まずは国全体のシステムを変えなければならない。EU諸国の例を見ると、集権的と考えられてきたフランスでも分権化を進めてきた。韓国でもこうした分権化が必要だ。

リムスカル：タイでは100年ほどまえに王国としての統一がなされて以降、植民地化

された時代もあったが、一つの王国として維持されてきた。都市がそれぞれの自治をもっていたが、集権的な官僚制が政策立案のメインの主体だった。前政権下では、民主化が進み、自治体の首長が選挙で選出されるようになった。ただしこれは県のレベルであり、県の下には郡・村という二段階のシステムもある。そういう中で民主化が進み、自治が構築されてきた。国の多くの省庁から地方政府への権限移譲が進められることになっている。民主化・分権化は進められてきているが、財源配分上は7割が中央政府に集中されているという財政システムが問題。しかし国税と地方税の性格の相違があるため、この配分を変えることは難しい。ホテルサービス税、たばこ税等の流通課税はあるが、固定資産税にあたる資産保有税がタイにはない。財産移転税はあるが。

地方政府のあり方については模索中である。基礎自治体の首長を選挙で選ぶかどうかは今後の課題。地方レベルの汚職もあり、むしろ権限を集中させるべきではないかという考え方もある。タイの過疎問題は今のところあまり深刻ではないが、もし分権化が進めば、近隣諸国からの人や投資流入を求めて地域間の競争が激化することになる。

佐無田：今回のシンポジウムには、国の政策にも関わっている方が来日されて、アジア3国それぞれ歴史や発展段階が違う中で、現代の過疎問題の解決のためには、地域政策の分権化という方向性が不可欠だという考え方が共通したことは、重要な示唆であった。本来、1つの成長極が衰退するとき、地方圏に別の成長極が登場するという現象は、アメリカのシリコンバレーをはじめとして、フィンランドのオウルやドイツ南西部など多数あり、歴史のダイナミクスである。持続的な発展のためには、成長極を多極化させていく仕組みが必要である。ところが、アジアの国家主導の国では、1つの極をつくることには成功したが、多極化な成長極を作ろうとする政策には失敗してきた。これは3つの国の事例で共通していることであった。アジアの経済発展の経験を通じて、この点の検証が求められる。アジアの後発資本主義国では社会統合のために強い国家が必要だったが、その分、地方は中央依存的になり、過疎などの地域問題を抱えると、次の発展が困難化する。これはいわば経路依存性の問題である。開発独裁的な集権的な国から分権的な社会国家のあり方に転換していくことは容易ではない。タイでは憲法改正によって上から変えていこうという動きがある。日本では政権交代しても何も変わらなかった。垂直型分業構造の経路依存を変えていくには、地域レベルから自ら発展のモデルを作ることが積み重ねるしかないと考えている。

神谷：3つの国の違い、経済発展の違い、時代状況の違い、地理的な相違もあるのだが、その一方で、リー先生の話にあったように、FTAなどの開放経済に移行するなかで生じた人口流出、他方で帰農という動きも生じている。グローバル化が大都市に影響をもたらし、それが農村にも及んでいるということ。ASEAの経済統合の中で、国境地域の開発が注目されるようになってきているということも注目すべき点。日本では失われた10年20年の間に東京のプレゼンスの低下が地方に及んでいる。これからの政策を考える際、一国の国内で閉じたものと考えがちだが、グローバルな経済のなかの地域の位置づけが重要になっていくと思われる。日本でも能登の振興策がいろいろ議論されているが、グローバルな経済のなかに位置付けて考えると、タイの東部開発からヒントを得られるかもしれないと思った。